

# 行政刷新会議「事業仕分け第3弾」(後半)評価結果

11月18日(木)第4日目

【ワーキンググループ A】

番号	項目名	事業名	WG結論
A-23	宇宙関係事業	(1)国際宇宙ステーション開発に必要な経費((独)宇宙航空研究開発機構)	(平成23年度から25年度の資金計画) 見直しを行う(平成22年度当初予算の水準を維持) (※23年度については、22年度補正予算案による前倒し分を縮減とはみなさない)
		(2)地球観測衛星の開発に必要な経費((独)宇宙航空研究開発機構)	
		(3)(独)宇宙航空研究開発機構運営費交付金	
		(4)(独)宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	
A-24	競争的資金		(制度) 見直しを行う  (予算) 予算要求の縮減(1割程度)
A-25	大学関係事業 (その1)	(1)グローバルCOEプログラム	【反映状況】 事業仕分け第1弾の評価結果(予算要求の縮減(予算要求の1/3程度を縮減))が反映されていない  【見直しの内容等】 事業仕分け第1弾の評価結果の確実な実施
		(2)博士課程教育リーディングプログラム(特別枠要望分)	見直しを要する
A-26	大学関係事業 (その2)	(1)大学教育質向上推進事業(大学教育・学生支援推進事業)	国の事業として廃止 (・いずれの事業も本来、大学の業務 ・継続事業についても相当メリハリをつけ、早期に廃止 )
		(2)大学生の就業力育成支援事業	
		(3)地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業(大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム)	
A-27	大学関係事業 (その3)	(1)国際化拠点整備事業	一旦廃止し、組み立て直す
		(2)大学の世界展開力強化事業(特別枠要望分)	見直しを要する

A-28	公営ギャンブル関係事業	(1)競馬売上げを原資とした助成事業 (JRA)	見直しを行う 〔主催団体の天下り廃止 ・天下り団体への助成制限 ・配分基準・方法の更なる改善〕
		(2)補助事業(競輪)((財)JKA)	
		(3)競艇売上げを原資とした助成事業 ((財)日本船舶振興会)	
A-11	(独)国立病院機構運営費交付金	判定不能 〔ガバナンスの抜本的見直し〕	

# 行政刷新会議「事業仕分け第3弾」(後半)評価結果

11月18日(木)第4日目

【ワーキンググループ B】

番号	項目名	事業名	WG結論
B-21	(1)港湾民間拠点施設整備事業(住民参加型まちづくりファンド支援業務)		国の事業として廃止
		(2)大規模自転車道	国として大規模自転車道の趣旨・目的が現在のニーズに合致しているかを再検証(結果を地方公共団体に伝達)
B-22	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	(1)基礎的研究業務	見直しを行う(自己の独法への資金配分は止め、主体については国または他の専門的機関等への一元化を検討すべき)
		(2)民間研究促進業務	独法の事業として廃止
B-23	学校給食用牛乳等供給推進事業交付金		最低2割以上予算要求の縮減 (2割以上についても可能な限り縮減努力)
B-24	森林資源の活用	(1)地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	実用化のためのロードマップ、技術開発が成功した場合に期待される具体的効果が明確に示されるまでは予算計上見送り
		(2)森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業	
		(3)社会的協働による山村再生対策構築事業	国の事業として廃止
B-25	バイオマス関係事業	(1)バイオマス・再生可能エネルギー総合対策	来年度の予算計上を見送り、対象の限定など抜本的見直しを求める
		(2)東アジア等におけるバイオマスタウン利活用推進事業	国の事業として廃止
		(3)環境バイオマス総合対策推進事業	国の事業として廃止
B-26	(独)情報処理推進機構	(1)情報セキュリティ対策の推進	国費予算要求の縮減 実施主体を含めた仕組みの見直し 不要資産の国庫返納(既に予定されている100億円超、提示のあった40億円に加え、さらにできる限り返納額の大幅な増額を求める)
		(2)情報システムの信頼性向上	民営化・民間実施
		(3)高度IT人材の育成	(試験事業) 民営化・民間実施  (試験事業以外の事業(スキル標準・研修等)) 民営化・民間実施
		(4)オープン・クラウド環境整備	廃止(独法の事業として行わない)
B-27	一般勘定の資産((独)中小企業基盤整備機構)		可及的速やかに2,000億円を国庫返納する